

## 平成 23 年度 第 2 回情報セキュリティ人材育成検討委員会 議事概要

日時	平成 23 年 11 月 15 日 (火) 16:00～18:00
場所	IPA 13 階 会議室 B,C
出席委員	今井委員長、猪俣委員、遠藤委員、名和委員、浜田委員、三輪委員、 安尾委員、与儀委員、樂満委員
講演者	情報セキュリティ大学院大学 田中教授
オブザーバ	内閣官房セキュリティセンター、総務省、文部科学省、防衛省、 経済産業省ほか
IPA 事務局	笹岡参与、巽参与、平林グループリーダーほか みずほ情報総研株式会社

### 概要

#### (1) 開会

平林グループリーダーより開会の挨拶が行なわれた。

#### (2) 情報セキュリティの人材育成に向けた ISS スクエア等の活動

情報セキュリティ大学院大学 田中教授より、資料 2 を用いて説明が行なわれた。説明後、次のような質疑応答が行なわれた。

平林 GL 社会人としてセキュリティ大学院大学に通っている方も多くいるように見受けられた。会社が行う社員研修と、セキュリティ大学院大学の教育はどのように住み分けているのか。

田中教授 大手企業のように自社に教育組織がある企業と、ない企業では、社員を大学に通わせる目的が異なっている。自社に教育組織がない企業の多くは、セキュリティの基礎を習得させるために社員を大学へ送るようだ。  
若い社員には技術や中核的なスキルの習得、もともと技術者として働いていた 30 代～40 代の社員には、情報セキュリティマネージャーとしてのスキルを習得することを求めているようだ。

今井委員長 情報セキュリティは産学連携が難しい分野だと感じている。情報セキュリティ大学院大学は、産学連携についてどのように考えているか。

田中教授 大学では、研究室に配属された社会人学生同士が、自由に情報交換をすることができる。一般社会では、異なる企業の社員同士が意見交換をするような機会は少ないが、大学では学生同士が良い関係を築くことができる。大学で築いた人間関係は、自社に戻った後もネットワークとして広がり、大きな財産となっているようだ。

一般に、セキュリティについては公な議論をしない傾向にある。例えば、プライバシー情報の扱いなど、法律が関連してくる問題について、関係会社はオープンな議論ができずに方針を決めかねているようだ。

一方で大学は、公にしにくい問題をワークショップで取り上げて、議論の場を提供することができる。

情報漏えいを起こした企業に講演してもらった。普通、情報漏えいを起こした企業は話をしたがらないが、大学での講演ということで承諾してくれた。講演内容は、非常に役に立つものだった。

- 与儀委員 ISS スクエアの定員に対して、応募は多いのか。
- 田中教授 定員は設けていない。実験実習の施設が十分にあったため、希望者全員の応募を受け入れることができた。
- 内閣官房 ISS スクエアで、会社の経営層に近い人にセキュリティを教えるための工夫や、苦勞をした点、今後の課題について教えてほしい。
- 田中教授 社長が考える情報セキュリティと、実務的な情報セキュリティは異なるものだと考えている。工夫としては、経営経験のある人に情報セキュリティについての特別講座を開いてもらったことが挙げられる。
- オブザーバ ISS スクエアの将来的なビジョンについて教えてほしい。
- 田中教授 情報セキュリティ大学院大学と中央大学は連携を継続していくことになっている。東京大学は、今年度より連携から外れたが、単位互換を締結した。国立大学と私立大が単位互換を結んだ初めての例となった。
- 今後もこのような大学連携を広めていきたいと考えている。現在は国の補助などを受けていないため、厳しい面もあるが引き続き努力をしていきたい。

### (3) セキュリティスペシャリスト実践育成プログラム (IT-Keys) の取組み

猪俣委員より、資料 3 を用いて説明が行なわれた。説明後、次のような質疑応答が行なわれた。

- 今井委員長 恒久的なシステムを作ることは考えているか。
- 猪俣委員 インシデント体験演習をパッケージソフトとして販売することを考えている。また、現在再開発中の大阪梅田に、大学の共同利用機関を建設する計画がある。将来的にはそこで社会人向けの講座を開き、プログラムを活用していこうと考えている。
- 今井委員長 IT-Keys と ISS スクエアの違いについてどう考えているか。
- 猪俣委員 IT-Keys は素人が集まり、学生がメインで参加できるプログラムに取り組んでいる。ISS スクエアと比べて、IT-Keys は学生と教員の壁を隔てたような活動を売りにしている。

### (4) 産学協働による IT 実践教育のための中核拠点整備事業

鍋島オブザーバより、資料 4 を用いて説明が行なわれた。説明後、次のような質疑応答が行なわれた。

- 今井委員長 IT-Keys や ISS スクエアの取組みとの関連を何か考えているか。
- 鍋島オブザーバ 先導的 IT 事業を継続していくとともに、事業を通じて開発された教材を実習等

で活用していきたいと考えている。

(5) 情報セキュリティ人材育成に係る活動実績

与儀委員より、資料 5 を用いて説明が行なわれた。

(6) 情報セキュリティ人材の育成に関する基礎調査 平成 23 年度に実施する調査の実施方法について

事務局富田より、資料 6 を用いて説明が行なわれた。説明後、次のような質疑応答が行なわれた。

安尾委員 資料 6 : 5 ページの職種について、IT 職種である人がセキュリティ業務を兼務している場合は、セキュリティ人材に含まれないのではないかと。

事務局富田 セキュリティ業務を兼務している人は、セキュリティ人材に含まれるように質問項目を工夫するつもりである。

安尾委員 兼務者については、セキュリティ業務が占める割合を調べてはどうか。比率を調査することで実像が見えてくるのではないかと考えている。

資料 6 : 6 ページのセキュリティ人材分類について、顧客向けのウェブサイト構築サービスを業務としている企業はベンダ系にもユーザ系にも含まれないのではないかと。

事務局富田 そのような企業は IT ベンダではなく、サービスベンダになるだろう。

与儀委員 資料 6 : 6 ページのセキュリティ人材分類について、これだけでは分かり難いと感じる。例えば、重要インフラ産業、防衛産業といった、クリティカルな情報を保有している業種については、他と区別して抽出する必要があるだろう。そのような業種におけるセキュリティ人材の実態を把握することは、今後非常に重要な情報となるだろう。

浜田委員 ユーザ企業が、IT 子会社と役割分担をしている場合はどのように把握をするのか。

事務局富田 アンケートの属性設問で、ユーザ企業かユーザ企業の IT 子会社であるかを質問する。IT ベンダと、ユーザ企業の IT 子会社が区別できるように分析を行なうつもりである。

アンケート設問案の「回答者の所属部門」の分け方が適切かどうか、再度検討する。

樂満委員 資料 6 : 7 ページのスキル分類について、認証とフォレンジックを同じ分類として扱うことに違和感がある。

三輪委員 アンケート設問案の 3.5 や 3.6 の人材採用に関して、一般的な企業ではセキュリティ人材を新卒や中途採用で雇っているとは考えにくいだろう。それよりも、社内の人材をセキュリティ人材として育成する機会が多いのではないかと。

例えば、「適切な内容とコストの教育プログラムがあったら受けてみたいか」という設問を入れてはどうか。

企業が考えているセキュリティ人材の年収について調査をすることで、ニーズとコストのギャップが分かるのではないかと考えている。

自らセキュリティ人材を目指す、もしくはセキュリティ人材を雇用しない企業に対して、セキュリティベンダの満足度、セキュリティベンダに対する要望などを調査してはどうか。それによりユーザ企業が抱えている、漠然とした不安を具体化できるのではないかと考えている。

- 遠藤委員 コンピテンシーの評価も必要ではないか。
- 事務局富田 スキル分類の「経験・能力」を見直し、コンピテンシーの追加を検討する。
- 内閣官房 アンケート項目案 3.3 の人材不足の理由について、例えば LAC のような企業に相談できる人材が足りないという理由もあるのではないかと考えている。
- 経営層に近い人のセキュリティ知識が不足している、という実態を把握できるような設問を入れてはどうか。
- 可能であれば、従業員 100 名以下の企業も対象にすることを検討してほしい。
- 大学が輩出しようとしている人材について調査し、企業のニーズと照らし合わせることでギャップを分析してはどうか。
- 事務局富田 大学が目指すセキュリティ人材像についても、ウェブで調査を行なう。必要があれば大学に問い合わせをして、情報を補足するつもりである。
- オブザーバ 日本のユーザ企業の IT 人材数は 2.5% であり、諸外国の半分の水準である。世界と比べると、日本はまだセキュリティ人材の弁別ができていないようだ。
- 世界とのセキュリティ人材のギャップを分析した上で、どれほどの人材が必要であるかを明らかにするべきではないか。そのためには、先行して実施された海外調査結果と比較ができるように、本調査を実施してほしいと考える。
- 今井委員長 経営層のセキュリティ認識の低さについては、以前より指摘されているが数値的に測られたことはなかった。本調査で明らかになるとよいだろう。
- 三輪委員 ユーザ企業がセキュリティを社内内で推進しようとしたときの障害について、尋ねる質問があるとよいだろう。
- 今井委員長 その他に質問があれば、メールで事務局に問い合わせることとする。

#### (7) 今後のスケジュール

平林グループリーダーより、次回は企業の立場として活動してこられた委員にプレゼンテーションをしていただくこととの説明があった。

開催日は、12 月下旬から 1 月上旬のうち、事務局みずほ情報総研が委員のご都合を伺って取りまとめることとなった。

海外調査については調査対象でなかったが、必要であれば追加を検討する。その際は、調査内容について委員にご意見を伺うこととした。また、海外調査は仕様に含まれていなかったため、本調査とは別調査として扱うとの説明があった。

#### (8) 閉会

閉会に先立ち、内閣官房より次のような発言があった。

情報セキュリティ政策会議の下に、新たに設けられた「普及啓発人材育成専門委員会」が11月11日に開催された。会議自体は非公開であるが、資料と議事要旨の準備ができ次第、情報セキュリティ委員会の委員に情報提供をする。情報セキュリティ委員会の議論内容を、普及啓発人材育成専門委員会で紹介したところ、成果を期待しているとの意見が寄せられた。

最後に平林グループリーダーより閉会の挨拶が行なわれた。

以上